

平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月29日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 博之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 井原 邦弘

TEL 045-439-1591

四半期報告書提出予定日 平成30年11月5日

配当支払開始予定日

平成30年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	61,008	5.3	5,502	2.2	5,924	1.0	3,828	6.0
30年3月期第2四半期	57,962	2.4	5,628	10.4	5,982	14.2	4,071	24.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 3,351百万円 (9.6%) 30年3月期第2四半期 3,708百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	50.55	
30年3月期第2四半期	53.61	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	144,388	106,423	73.3	1,398.34
30年3月期	145,439	105,634	72.3	1,381.90

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 105,901百万円 30年3月期 105,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		23.00		34.00	57.00
31年3月期		25.00			
31年3月期(予想)				32.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	4.5	15,000	4.5	15,700	4.2	9,800	2.2	131.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	76,657,829 株	30年3月期	76,657,829 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	924,278 株	30年3月期	923,903 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	75,733,729 株	30年3月期2Q	75,945,020 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式314,300株を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(自己株式の取得による影響)

当社は、平成30年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。これにより、「3. 平成31年3月期の連結業績予想」における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、平成30年10月31日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び第2四半期連結会計期間末の配当	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外は通商政策などの政治・経済動向に先行き不透明な状況がみられるものの、引続き堅調な米国経済に加え、中国経済の持ち直しの動きが続いており、国内では、相次ぐ自然災害の与える影響に留意が必要なものの、好調な企業収益を背景に雇用環境や設備投資は底堅く、輸出が堅調に推移するなど、景気の回復基調は継続しているものと考えられます。

このような経営環境下において、当社グループは、平成29年4月よりスタートした第7次中期経営計画において、「100年企業への2nd Stage -持続成長のための革新的価値創造-」を経営コンセプトに掲げ、日本、北米、欧州、アジア4極各々の成長を目指し、またコスト削減活動やアマノ流動働き方改革等を通じて経営体質の強化にも努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は610億8百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益55億2百万円（同2.2%減）、経常利益59億24百万円（同1.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益38億28百万円（同6.0%減）となり、増収減益となりました。

アマノ単独の業績が増益基調となり、国内・欧州・アジアのグループ会社の業績は好調に推移したものの、北米の業績回復が当初想定より遅れたことが減益の要因としてあげられます。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	平成30年3月期 前第2四半期 連結累計期間		平成31年3月期 当第2四半期 連結累計期間		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	12,261	21.2	13,251	21.7	989	8.1
時間管理機器	1,773	3.1	1,696	2.8	△77	△4.3
パーキングシステム	27,955	48.2	29,765	48.8	1,809	6.5
小 計	41,989	72.5	44,712	73.3	2,722	6.5
(環境関連システム事業)						
環境システム	10,212	17.6	10,466	17.1	253	2.5
クリーンシステム	5,759	9.9	5,829	9.6	70	1.2
小 計	15,972	27.5	16,296	26.7	324	2.0
合 計	57,962	100.0	61,008	100.0	3,046	5.3

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

当事業の売上高は、447億12百万円で、前年同期比27億22百万円の増収（6.5%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・情報システム 132億51百万円（前年同期比8.1%増）

当事業部門は、国内では政府が推進する「働き方改革」関連法案の成立を背景に、長時間労働の是正、生産性の向上、多様な人材活用に向けた今後の企業の動向が注目されております。

当社はこのような市場環境において、「HR (Human Resources) のアマノ」として就業・給与・人事の3in1に入室・セキュリティを加え、システムの所有から利用までのトータルソリューション提案活動の強化に取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、アマノ単体が前年同期に比べ、ソフトウェアは2億33百万円増収（7.9%増）、ハードウェアは2億31百万円増収（12.6%増）、メンテ・サブライは1億66百万円増収（8.6%増）となりました。ソフトウェアの増収は、中堅・大規模向け「TimePro-VG」を中心に受注が好調に推移したことによるもので、ハードウェアの増収は、公共市場での受注増加と複数台数案件の受注によるものです。アマノビジネスソリューションズ社が展開するクラウドサービスは引続き堅調に推移いたしました。

海外の実績は、北米のアキュタイムシステムズ社が減収となったものの、欧州のホロクオルツ社は増収となり、海外全体では4億68百万円増収（前年同期比9.7%増）となりました。

・時間管理機器 16億96百万円（前年同期比4.3%減）

当事業部門は、標準機の恒常的な需要がある一方で、低価格化の動きは継続しております。

当社はこのような市場環境において、使いやすさ向上と機能を強化したパソコン集計ソフト付タイムレコーダー「TimeP@CKシリーズ」の拡販に注力するとともに、ユーザークラブ（有償会員サービス）による顧客基盤の拡充に取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、前年同期に比べ、「TimeP@CK-iC IV CL」の販売台数増加や輸出増により、全体では25百万円増収（1.9%増）となりました。

海外の実績は、欧州では横ばいも北米、アジアの減収により、海外全体では86百万円減収（前年同期比18.9%減）となりました。

・パーキングシステム 297億65百万円（前年同期比6.5%増）

当事業部門は、国内では駐車場運営の効率化や管理コストの削減、駐車場利用者への利便性向上、場内の安全・安心の取り組みやインターネットとの連携等、駐車場経営に求められるニーズは益々多様化しております。

当社はこのような市場環境において、大手駐車場管理会社との連携を一層強化するとともに、中小駐車場管理会社には駐車場データセンターを介した各種サービスの提供などに注力してまいりました。また、システム機器の機能・操作性の向上を図り、駐車場運営の効率化提案や駐車場利用者へのサービス向上提案の強化に加え、駐輪場、セキュリティゲートシステム、有料道路等の新市場拡大にも取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、アマノ単体が前年同期に比べ、管理会社向け案件や旧型精算機の更新案件の増加により駐車場機器は2億31百万円増収（2.7%増）、メンテ・サブライは45百万円増収（1.0%増）となりました。アマノマネジメントサービス社による運営受託事業は順調に拡大し増収となり、受託車室数は前期末比13,200台増加（3.1%増）いたしました。

海外の実績は、北米のアマノマクギャン社が減収となるも、アジアは韓国を中心に運営受託事業が順調に拡大し増収となり、海外全体では12億84百万円増収（前年同期比14.2%増）となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器、ドライケア清掃システム、清掃マネジメントサービス、電解水生成装置」

当事業の売上高は、162億96百万円で、前年同期比3億24百万円の増収（2.0%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・環境システム 104億66百万円（前年同期比2.5%増）

当事業部門は、国内では設備投資が底堅く、海外では中国経済の持ち直しの動きもあり、事業環境は回復傾向で推移しております。

当社はこのような市場環境において、国内では工作機械や電子部品、自動車関連の企業を中心に汎用機の提案活動強化による需要取り込みに注力するとともに、製薬・食品・化粧品市場での受注拡大に取り組んでまいりました。海外では日系企業の投資動向を注視しながら、海外グループ会社との連携強化、エンジニアリング・販売・サービス体制強化、さらには現地調達拡大によるコスト競争力の向上を進めてまいりました。

当期の国内実績は、アマノ単体が前年同期に比べ、汎用機は2億4百万円増収（5.6%増）、大型システムは1億45百万円減収（5.3%減）、メンテ・サプライは22百万円減収（1.0%減）となりました。

海外の実績は、中国・タイ・フィリピンを中心にアジアが増収となり、海外全体では3億2百万円増収（前年同期比20.7%増）となりました。

・クリーンシステム 58億29百万円（前年同期比1.2%増）

当事業部門は、企業の清掃コスト削減の動きが継続する一方、ビルメンテナンス業界における作業員の人手不足問題が顕在化しており、清掃作業の効率化と品質の向上を両立させる提案ニーズがさらに高まってきております。

当社はこのような市場環境において、清掃ロボットによる新たな清掃手法と、安全性・操作性を向上した自動床面洗浄機「EGシリーズ」や小型コードレスポリッシャーの拡販等により、企業の抱える清掃の課題に対して提案活動を強化してまいりました。

当期の国内実績は、アマノ単体が前年同期に比べ、ポリッシャーやカーペット用掃除機、洗浄機の売上増により清掃機器は51百万円増収（5.0%増）、メンテ・サプライは24百万円減収（2.1%減）となりました。

海外の実績は、北米は木材床研磨機器事業が堅調に推移し増収となり、海外全体では38百万円増収（前年同期比1.2%増）となりました。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第2四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第2四半期累計期間		増減	増減率 (%)
	平成30年 3月期	平成31年 3月期			平成30年 3月期	平成31年 3月期		
日本	39,631	40,908	1,277	3.2	6,828	7,146	318	4.7
アジア	6,107	7,759	1,651	27.0	441	682	241	54.6
北米	9,183	8,798	△385	△4.2	△111	△685	△573	—
欧州	3,961	4,609	647	16.4	247	313	65	26.6
計	58,884	62,075	3,190	5.4	7,405	7,457	51	0.7
消去 又は全社	△921	△1,066	—	—	△1,777	△1,954	—	—
連結	57,962	61,008	3,046	5.3	5,628	5,502	△125	△2.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン

(2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	第2四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第2四半期累計期間		増減
	平成30年 3月期	平成31年 3月期			平成30年 3月期	平成31年 3月期	
アジア	6,070	7,783	1,713	28.2	10.5	12.8	2.3
北米	8,434	8,173	△260	△3.1	14.5	13.4	△1.1
欧州	3,843	4,485	641	16.7	6.6	7.3	0.7
その他の 地域	782	766	△16	△2.1	1.4	1.3	△0.1
計	19,130	21,208	2,077	10.9	33.0	34.8	1.8
連結売上高	57,962	61,008					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

第1四半期連結会計期間より、繰延税金資産及び繰延税金負債について表示方法の変更を行っており、当該変更の内容を反映させた組替え後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,443億88百万円と前連結会計年度末に比べ10億51百万円減少いたしました。これは主に、固定資産が事業の譲受けに伴う無形固定資産の増加等により15億58百万円増加したものの、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等により26億9百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、379億64百万円と前連結会計年度末に比べ18億40百万円減少いたしました。これは主に、流動負債が未払法人税等や支払手形及び買掛金の減少等により17億20百万円減少し、また、固定負債が長期リース債務の減少等により1億20百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,064億23百万円と前連結会計年度末に比べ7億89百万円増加いたしました。これは主に、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の減少等により5億2百万円減少したものの、株主資本が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により13億12百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、388億78百万円と前連結会計年度末に比べ13億53百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、67億55百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額30億42百万円、たな卸資産の増加額12億57百万円等が計上されたものの、税金等調整前四半期純利益59億22百万円、売上債権の減少額32億40百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△48億1百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入49億70百万円が計上されたものの、定期預金の預入による支出51億17百万円、事業譲受による支出21億12百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△28億14百万円となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入5億58百万円が計上されたものの、配当金の支払額25億85百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出7億7百万円等が計上されたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成30年4月25日に公表いたしました平成31年3月期通期業績予想に変更ありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合には、適時に開示してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び第2四半期連結会計期間末の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置付け、利益還元策として、普通配当を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株取得を行うことを基本方針とし、連結での配当性向40%以上、純資産配当率2.5%以上を目標としております。

この方針のもと、当第2四半期連結会計期間末の配当金は、期初予想通り、1株当たり25円とさせていただきます。

また、平成30年10月29日の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。(http://www.amano.co.jp/ir/news/dl/2018/20181029_jikokabu.pdf)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,525	43,341
受取手形及び売掛金	33,632	30,205
有価証券	1,377	1,228
商品及び製品	3,699	3,999
仕掛品	535	935
原材料及び貯蔵品	5,495	5,906
その他	3,267	4,315
貸倒引当金	△467	△476
流動資産合計	92,065	89,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,977	10,784
機械装置及び運搬具（純額）	923	898
工具、器具及び備品（純額）	2,127	2,216
土地	7,135	7,120
リース資産（純額）	2,638	2,448
建設仮勘定	177	194
有形固定資産合計	23,980	23,663
無形固定資産		
のれん	2,895	3,028
ソフトウェア	4,385	4,761
ソフトウェア仮勘定	2,261	2,136
その他	2,824	3,829
無形固定資産合計	12,367	13,754
投資その他の資産		
投資有価証券	9,363	10,178
長期貸付金	10	10
破産更生債権等	529	507
差入保証金	1,287	1,347
長期預金	1,500	1,500
退職給付に係る資産	96	99
繰延税金資産	2,770	2,414
その他	2,011	1,977
貸倒引当金	△542	△520
投資その他の資産合計	17,026	17,515
固定資産合計	53,374	54,933
資産合計	145,439	144,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,034	6,264
電子記録債務	6,454	6,090
短期借入金	169	126
リース債務	1,296	1,195
未払法人税等	3,472	2,665
賞与引当金	2,477	2,118
役員賞与引当金	130	-
その他	13,335	14,188
流動負債合計	34,370	32,649
固定負債		
長期末払金	33	8
リース債務	2,590	2,445
繰延税金負債	5	7
退職給付に係る負債	2,446	2,318
株式給付引当金	-	95
役員株式給付引当金	-	83
資産除去債務	31	31
その他	326	323
固定負債合計	5,434	5,314
負債合計	39,805	37,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	71,140	72,453
自己株式	△1,892	△1,893
株主資本合計	106,780	108,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,225	2,802
為替換算調整勘定	△2,997	△4,165
退職給付に係る調整累計額	△917	△828
その他の包括利益累計額合計	△1,689	△2,191
非支配株主持分	543	522
純資産合計	105,634	106,423
負債純資産合計	145,439	144,388

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	57,962	61,008
売上原価	32,235	33,972
売上総利益	25,726	27,036
販売費及び一般管理費		
販売費	18,153	19,322
一般管理費	1,945	2,210
販売費及び一般管理費合計	20,098	21,533
営業利益	5,628	5,502
営業外収益		
受取利息	50	62
受取配当金	61	74
受取保険金	43	28
為替差益	5	33
持分法による投資利益	7	32
その他	240	239
営業外収益合計	408	470
営業外費用		
支払利息	15	13
外国源泉税	1	0
その他	37	34
営業外費用合計	54	48
経常利益	5,982	5,924
特別利益		
固定資産売却益	3	8
投資有価証券売却益	250	-
特別利益合計	253	8
特別損失		
固定資産除却損	4	10
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	5	10
税金等調整前四半期純利益	6,230	5,922
法人税等	2,128	2,047
四半期純利益	4,102	3,874
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,071	3,828

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	4,102	3,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	577
為替換算調整勘定	△500	△1,189
退職給付に係る調整額	105	88
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△393	△523
四半期包括利益	3,708	3,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,672	3,326
非支配株主に係る四半期包括利益	35	25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,230	5,922
減価償却費	2,355	2,803
のれん償却額	316	264
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	58	26
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	95
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	83
貸倒引当金の増減額(△は減少)	133	13
受取利息及び受取配当金	△111	△137
持分法による投資損益(△は益)	△7	△32
支払利息	15	13
為替差損益(△は益)	△16	25
固定資産売却損益(△は益)	△2	△8
固定資産除却損	4	10
投資有価証券売却損益(△は益)	△250	-
売上債権の増減額(△は増加)	4,100	3,240
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,142	△1,257
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,253	△1,044
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,077	641
その他	△1,079	△1,067
小計	9,430	9,592
利息及び配当金の受取額	160	209
利息の支払額	△15	△13
法人税等の支払額	△2,062	△3,042
法人税等の還付額	35	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,549	6,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の償還による収入	1,050	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,391	△1,314
有形固定資産の売却による収入	19	9
無形固定資産の取得による支出	△1,169	△1,110
投資有価証券の取得による支出	△664	△3
投資有価証券の売却による収入	300	-
子会社の清算による収入	46	-
事業譲受による支出	△168	△2,112
貸付金の回収による収入	0	-
定期預金の預入による支出	△3,679	△5,117
定期預金の払戻による収入	3,593	4,970
その他	42	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,018	△4,801

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	158	128
短期借入金の返済による支出	△17	△160
自己株式の取得による支出	△829	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△790	△707
セール・アンド・リースバックによる収入	617	558
配当金の支払額	△2,205	△2,585
非支配株主への配当金の支払額	△41	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,107	△2,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△236	△492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,187	△1,353
現金及び現金同等物の期首残高	35,270	40,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,457	38,878

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、利益剰余金の当期首残高が70百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間において、売上高が13百万円、法人税等調整額が4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が8百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社および一部子会社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役、国外居住者を除く。)および執行役員(国外居住者を除く。)を対象に役員報酬BIP信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員報酬BIP信託については、取締役および執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役員及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職および業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当第2四半期連結会計期間	827百万円、314,300株
--------------	-----------------

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,989	15,972	57,962	—	57,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	41,989	15,972	57,962	—	57,962
セグメント利益	5,115	2,334	7,450	△1,822	5,628

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,822百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,712	16,296	61,008	—	61,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	44,712	16,296	61,008	—	61,008
セグメント利益	5,137	2,364	7,502	△1,999	5,502

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,999百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化を進める中で、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 100万株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.31%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 25億円（上限） |
| ④ 取得期間 | 平成30年10月30日から平成31年3月29日まで |